

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社 シード

【英訳名】 SEED CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 橋 成 泰

【本店の所在の場所】 京都市山科区榎辻中在家町8番地1

【電話番号】 (075) 595 - 1311 (代)

【事務連絡者氏名】 管理部グループ長 七 海 不 二 男

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区榎辻中在家町8番地1

【電話番号】 (075) 595 - 1311 (代)

【事務連絡者氏名】 管理部グループ長 七 海 不 二 男

【縦覧に供する場所】 株式会社 大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,696,444	3,697,416	4,079,868
経常損失() (千円)	155,711	159,228	231,166
四半期(当期)純損失金額() (千円)	197,549	141,089	276,683
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	197,549	141,089	276,683
純資産額 (千円)	823,871	603,648	744,737
総資産額 (千円)	4,173,373	3,005,278	3,961,535
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	17,359	12,398	24,313
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.74	20.09	18.8

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	1,240	5,854

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がなく、また、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 第18期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社グループは、祝園商業施設（せいかガーデンシティ）建設にかかる設備資金調達のため、平成18年7月31日に、みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを締結しており、同契約の純資産額及び経常損益に対する財務制限条項に抵触する事実が発生しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続いておりますが、資材流通の復旧により、一部には回復の兆しが見えました。しかし、円高進行や株価下落により市場が低迷しており、先行きが不透明で厳しい経済状況が続いております。

建設業界におきましては、政策支援、消費税及び相続税の増税への動きなどを背景にした土地活用ニーズの高まりなどが見られるものの、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、平成23年4月1日付で新たな組織体制を敷き、「必ず黒字にする！」をスローガンに業績の回復に努めた結果、引き合いが増加し、受注件数も増加しておりますが、賃貸マンション1棟当たりの規模も縮小傾向にあること、狭い市場において価格競争の激化により、受注件数に応じた売上増、利益確保に至りませんでした。前連結会計年度下半期の受注件数の減少や、京都市内及び滋賀県内の貸家新設着工件数が前年同期に比べて下回っている現状、更に、東日本大震災の発生による資材価格高騰の影響も受けました。

このような状況のもとで、業績につきましては売上高は3,697,416千円（前年同四半期は2,696,444千円）、利益面については営業損失134,795千円（前年同四半期は123,168千円）、経常損失159,228千円（前年同四半期は155,711千円）、四半期純損失141,089千円（前年同四半期は197,549千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては売上高2,082,822千円(前年同四半期は1,864,328千円)、セグメント損失41,267千円(前年同四半期は17,260千円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては売上高970,476千円(前年同四半期は129,754千円)、セグメント利益19,430千円(前年同四半期はセグメント損失6,035千円)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては売上高644,117千円(前年同四半期は691,020千円)、セグメント利益58,383千円(前年同四半期は50,592千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて45.9%減少し、1,026,578千円となりました。これは、受取手形が67,317千円増加しましたが、販売用不動産が734,806千円、仕掛販売用不動産が156,162千円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、1,978,699千円となりました。これは、有形固定資産が81,186千円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて24.1%減少し、3,005,278千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.7%減少し、1,275,759千円となりました。これは、短期借入金が150,000千円、1年以内償還予定社債が60,000千円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて33.8%減少し、1,125,871千円となりました。これは、社債が325,000千円、長期借入金が175,385千円、預り保証金が69,766千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて25.3%減少し、2,401,630千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて18.9%減少し、603,648千円となりました。これは、利益剰余金が141,089千円減少したことによります。

(3) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、シンジケートローン契約の参加金融機関に対しまして、第18期を基準年度として中期利益計画（第19期～第21期）の説明を行っております。

なお、参加金融機関との協議におきましては賛同を得ており、直ちに「期限の利益の喪失」の請求により当該シンジケートローンを一括返済しなければならない可能性が低いものと考えております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、大変厳しいものであります。景気悪化に伴う新築着工件数の減少、地価の下落など、これらは売上の減少に重要な影響を与える要因となっております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、地域に密着した事業活動により培われたノウハウを提供することによって既存営業ルートはもちろん、新規営業ルートへのアプローチをもって販売チャネルを広げることにより受注確保を図ってまいります。

さらに、地域に密着した事業活動によるエリアマーケティングをもって採算性の合う用地の仕入れ及び利益率の低下を抑えるために徹底したコスト低減を図ってまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境に沿った経営方針を立てておりますが、その環境は不安定であり、当社の取り巻く環境は厳しさを増すものと考えております。

今後も引き続き、事業環境の変化に合わせて、硬直化させることのない弾力的な経営方針を立て、当該方針に基づいた経営戦略を打ち出して事業展開を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300	12,300	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株制度を採用し ておりません。
計	12,300	12,300	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	-	12,300	-	260,782	-	226,282

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 920		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,380	11,380	
単元未満株式			
発行済株式総数	12,300		
総株主の議決権		11,380	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 シード	京都市山科区柳辻中在家町 8番地1	920	-	920	7.47
計		920	-	920	7.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準じて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	587,673	582,325
受取手形・完成工事未収入金等	281,909	310,998
販売用不動産	784,806	50,000
未成工事支出金	15,403	27,657
仕掛販売用不動産	175,284	19,121
繰延税金資産	7,091	4,421
その他	48,088	33,922
貸倒引当金	1,739	1,867
流動資産合計	1,898,517	1,026,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,508,166	1,428,477
その他(純額)	7,199	5,702
土地	333,355	333,355
有形固定資産合計	1,848,721	1,767,535
無形固定資産	5,315	13,298
投資その他の資産		
その他	217,012	207,398
貸倒引当金	8,032	9,532
投資その他の資産合計	208,980	197,866
固定資産合計	2,063,017	1,978,699
資産合計	3,961,535	3,005,278
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	283,613	279,773
短期借入金	500,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	234,117	221,700
1年内償還予定の社債	310,000	250,000
未払法人税等	2,734	1,308
賞与引当金	-	3,290
工事損失引当金	28,973	16,400
その他	155,400	153,286
流動負債合計	1,514,838	1,275,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
社債	450,000	125,000
長期借入金	577,085	401,700
退職給付引当金	26,623	29,392
預り保証金	472,989	403,223
資産除去債務	99,363	100,868
その他	75,897	65,686
固定負債合計	1,701,959	1,125,871
負債合計	3,216,797	2,401,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,782	260,782
資本剰余金	226,282	226,282
利益剰余金	292,633	151,544
自己株式	34,960	34,960
株主資本合計	744,737	603,648
純資産合計	744,737	603,648
負債純資産合計	3,961,535	3,005,278

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,696,444	3,697,416
売上原価	2,422,105	3,466,982
売上総利益	274,339	230,433
販売費及び一般管理費	397,507	365,229
営業損失()	123,168	134,795
営業外収益		
受取利息	244	127
受取手数料	1,275	1,229
受取保険金	325	151
その他	1,060	1,325
営業外収益合計	2,905	2,834
営業外費用		
支払利息	28,984	20,723
その他	6,463	6,543
営業外費用合計	35,448	27,267
経常損失()	155,711	159,228
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,671	-
固定資産除却損	3,452	-
その他	915	-
特別損失合計	26,039	-
税金等調整前四半期純損失()	181,750	159,228
法人税、住民税及び事業税	1,071	1,071
法人税等還付税額	-	14,648
法人税等調整額	14,727	4,562
法人税等合計	15,798	18,139
少数株主損益調整前四半期純損失()	197,549	141,089
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	197,549	141,089

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	197,549	141,089
四半期包括利益	197,549	141,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,549	141,089
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	105,621千円	85,420千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建設事業	不動産事業	不動産 賃貸事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,864,328	129,754	691,020	11,340	2,696,444	2,696,444
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,864,328	129,754	691,020	11,340	2,696,444	2,696,444
セグメント利益又は損失()	17,260	6,035	50,592	6,096	33,393	33,393

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	33,393
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	156,561
棚卸資産の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業損失()	123,168

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	不動産 賃貸事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,082,822	970,476	644,117	3,697,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	2,082,822	970,476	644,117	3,697,416
セグメント利益又は損失()	41,267	19,430	58,383	36,546

(注) 1 その他事業につきましては、運営しておりました飲食業を平成22年8月をもって閉店している為、当第1四半期より該当事項はありません。

2 セグメント別資産の著しい金額の変動

第1四半期連結会計期間において、収益物件として事業に供していた販売用不動産の売却を行っており、不動産賃貸事業における資産の金額が前連結会計年度末に比べて734,806千円減少しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	36,546
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	171,342
棚卸資産の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業損失()	134,795

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	17,359円	12,398円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	197,549	141,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	197,549	141,089
普通株式の期中平均株式数(株)	11,380	11,380

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社 シード
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 雄介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。